

# 女性活躍の推進に向けたニーズ等調査業務に係る公募型プロポーザル実施要領

## 1 趣旨

この実施要領は、糸島市（以下「本市」という。）が女性活躍の推進に向けたニーズ等調査業務（以下「本業務」という。）を委託するにあたり、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により、価格のみならず、企画力・技術力・専門性・創造性・実績等の点から最適な事業者を選定するため、必要な事項を定めるものである。

## 2 業務概要

- (1) 業務名 女性活躍の推進に向けたニーズ等調査業務
- (2) 業務内容 「女性活躍の推進に向けたニーズ等調査業務企画提案仕様書」のとおり
- (3) 委託期間 契約締結の日から令和8年11月30日まで

## 3 見積金額の限度額等

本業務の見積金額の限度額

金4,361,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※限度額は、提案にあたっての上限の額であり、契約額を示すものではないことに留意すること。

## 4 契約締結までのスケジュール

内 容	日 程
実施要領の公表、公募開始	令和8年6月19日（金）
質問書受付期限	令和8年6月26日（金）12時必着
質問書への回答	令和8年6月30日（火）12時までに回答
プロポーザル参加申込書受付期限	令和8年7月3日（金）12時必着
参加資格審査の結果通知	参加申込書等の提出から5日以内に通知予定
企画提案書等の提出期限	令和8年7月10日（金）12時必着
プレゼンテーションの日程と実施概要の通知 *5者を超える参加申込があった場合は、選定委員会が評価基準に基づき企画提案書等の書類選考を行い、5者を選定する。 書類選考で落選となった場合も、その旨を通知する。 なお、参加申込が5者未満の場合は、書類選考は実施しない。	【5者を超える参加申込があった場合の書類選考】 令和8年7月16日（木）までに実施 【プレゼンテーションの時間通知】 令和8年7月17日（金）までに通知
プレゼンテーションの実施	令和8年7月24日（金）予定
受託候補者決定	令和8年7月27日（月）予定
受託候補者公表、結果通知	令和8年7月28日（火）予定
契約協議及び契約締結	結果通知後速やかに

## 5 参加資格要件

プロポーザルに参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 糸島市暴力団排除条例（平成 22 年糸島市条例第 200 号）に掲げる暴力団及び暴力団員でない者、また、暴力団及び暴力団員に関与していない者であること。
- (3) 国及び地方公共団体において、営業停止及び指名停止等の期間中でない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続きの開始の申立てがなされていないこと等、経営状況が著しく不健全でない者であること。
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税、糸島市税等に滞納がない者であること。
- (6) 本業務を遂行するために必要とされる知識、技術、実績等を有していること。

## 6 質問書の提出及び回答

本業務に係る説明会は開催しない。質問については、質問書（様式 7）を用いて電子メールにて受け付ける。電子メール送付後、速やかに送信した旨の電話連絡を行うこと。

なお、電話または口頭による質問は受け付けない。

- ・質問受付期限 : 令和 8 年 6 月 26 日（金）12 時まで
- ・質問に対する回答 : 電子メールにて随時、質問者へ回答する。なお、回答は令和 8 年 6 月 30 日（火）12 時までに、糸島市ホームページにおいて質問者を匿名にして、公表する。なお、回答の内容は、本実施要領、仕様書に記載する内容の追加又は変更とみなす。

## 7 プロポーザル参加申込書類の提出

### (1) 提出書類

- ① 参加申込書 (様式 1)
- ② 会社概要書 (様式 2)
- ③ 誓約書 (様式 3)
- ④ 過去の主な類似業務の実績等 (様式 4)
- ⑤ 誓約書（暴力団排除条例関係） (様式 5)
- ⑥ 添付書類

ア 登記簿謄本（3 か月以内に発行されたもの。複写でも可、個人事業者の場合は不要）

イ 直近の糸島市税（市民税、固定資産税、法人市民税）の滞納がないことの証明書（3 か月以内に発行されたもの。複写でも可。本市で課税がない事業者等は不要）

ウ 直近の法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書

（個人事業者で所得税の課税がある場合、「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がない証明書（3 か月以内に発行されたもの。複写でも可））

エ 事業概要のわかるパンフレット等

### (2) 提出部数 各 1 部

(3) 参加申込関係書類の配布 本市ホームページより取得のこと。

(4) 提出方法 提出書類①から⑤までは、紙媒体及び Word 形式データを提出すること。  
提出書類⑥は、紙媒体のみ提出すること。

紙媒体については、持参または郵送すること。

Word形式データについては、以下メールアドレス宛に送ること。

電子メールアドレス：[brand@city.itoshima.lg.jp](mailto:brand@city.itoshima.lg.jp)

データを送付する際は、必ず電話連絡をすること。

#### (5) 提出期限

令和8年7月3日（金）12時 必着

※受付時間：9時00分から16時45分まで。なお、7月3日（金）は12時までとする。

※日曜日、土曜日及び祝日法に規定する休日を除く。

※郵送による場合は、配達証明等送付を証明できる手段にて送付すること。

### 8 参加資格の確認

参加申込書を提出した者について、参加資格を有する者であるかの確認を行い、その結果について、参加資格確認結果通知書により通知する。

参加申込書の提出後に、プロポーザル参加を辞退する場合は、参加辞退書（様式6）を提出すること。

### 9 企画提案書等の提出

#### (1) 提出書類等

##### ① 企画提案書 6部

※「10 企画提案書等の作成方法」に沿って企画提案書の作成をすること。

※企画提案書の構成については、**別紙（企画提案書の構成）**を参考とすること。

##### ② 見積書（内訳の分かるもの） 1部

※「11 見積書の作成方法」に沿って見積書の作成をすること。

※事業者名を記載して代表者印を押印し、封筒に入れて密封し、封印すること。

#### (2) 提出方法 ①企画提案書及び②見積書は紙媒体で提出すること。

いずれの提出物も、持参または郵送すること。

#### (3) 提出期限

令和8年7月10日（金）12時 必着

※受付時間：9時00分から16時45分まで。なお、7月10日（金）は12時までとする。

※日曜日、土曜日及び祝日法に規定する休日を除く。

※郵送による場合は、配達証明等送付を証明できる手段にて送付すること。

※期限までに提出がない場合は、辞退したものとみなす。

※提出された企画提案書等について、提出期間終了後の内容の修正又は変更は認めない。また、提出書類は返却しない。

### 10 企画提案書等の作成方法

(1) 企画提案書については、「女性活躍の推進に向けたニーズ等調査業務企画提案仕様書」の内容を踏まえ、**別紙（企画提案書の構成）**を参考に作成すること。

(2) 企画提案は1者につき1案とする。また、提案内容は全て企画提案書に記述すること。

(3) 専門知識を有しない者にも理解できるように配慮し、図表等を用いて簡潔かつ明瞭に記述すること。

- (4) 企画提案書等の体裁は、原則としてA 4判両面印刷(図表等についてはA 3判の折込みも可)とし、縦、横は問わない。
- (5) 目次及びページ番号を付すこと。
- (6) 業務の一部の再委託を予定している場合は、その内容と事業者名、代表者名、所在地を明記すること(A 4判で様式は任意)。
- ※ 本業務の企画提案にあたっては、本実施要領及び仕様書の内容を十分に理解し、これに同意したうえで提案すること。

## 11 見積書の作成方法

- (1) 見積金額の限度額内での提案を行うこと。
- (2) 様式は任意とする。
- (3) 金額については、消費税及び地方消費税を除いた価格、税込み価格(総額)をともに記載すること。
- (4) 内訳書(算定根拠)を添付し、具体的な内容が分かるよう金額を表示すること。
- (5) 金額の訂正は不可とし、その他の記載事項を訂正する場合は、該当箇所に押印すること。
- (6) 見積金額が著しく低額であるなど、契約の履行がなされない恐れがあると市が認めるとき、又は、契約締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当と認められるときは、調査のうえ、契約を締結しないことがある。なお、調査に当たり、必要な資料の提出を求められた場合は、追加の資料提出を行うこと。

## 12 評価基準

本プロポーザルにおける評価基準を、以下のとおり設定する。

区分	配点合計	評価項目	評価の視点	配点
適切性	10点	業務内容の理解	委託業務の内容を十分理解した上で、具体的な企画提案がなされているか。	10点
成果性	70点	調査方針	本市における女性就労の現状認識が適切であり、調査業務の方針が明確か。	10点
		調査項目及び分析手法 (1) 市内在住女性、市内事業者の女性活躍推進状況等の現状把握 (2) 女性活躍推進に係るニーズ等調査	・調査項目が本市の女性活躍推進に係る課題抽出及びニーズ把握のために十分なものであるか。 ・整理方法や分析項目及び手法等の提案内容が妥当か。	30点
		独自提案	現状およびニーズ把握に必要な統計調査の項目および手法について、回答率向上の視点や提案者独自の工夫が示されているか。	15点
		補助制度等の検討	今後の補助制度等の検討に当たり、アプローチの視点や方向性が有効か。	15点
実現可能性	20点	業務計画	スケジュールが計画的であり、実現可能な提案であるか。	5点
		体制	本業務を円滑に遂行できる適切な業務体制及び人員確保がなされているか。	5点

		実績	本業務への適性を確認できる実績があるか。	5点
		見積金額	見積金額は適切か。	5点
合計	100点			

### 13 選定方法

受託候補者の選定は、本業務における受託候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）により、12 評価基準に基づく審査を行い、評価の合計得点が最も高い提案事業者を受託候補者として選定する。

合計得点が同点となる提案事業者が2者以上あるときは、選定委員会の協議により、順位を決定する。

ただし、審査にあたっては最低水準を60点（満点100点）とし、最低水準未満の得点の場合は、受託候補者の対象としない。このため、提案事業者が1者の場合でも審査を行う。

#### (1) 書類選考による選定

5者を超える参加申込があった場合は、企画提案書等について書類審査により、5者を選定し、選定された者のみでプレゼンテーションの審査を実施する。

#### (2) プレゼンテーションによる選定

選定委員会は、プレゼンテーションにより 12 評価基準に基づく審査を行い、評価の合計得点が最も高い提案事業者を受託候補者として選定する。

#### (3) プレゼンテーション実施の概要

##### ① 日時・場所

令和8年7月24日（金）に糸島市役所会議室で実施予定。

日時、開始時間等の詳細は、7月17日（金）までに参加申込書に記載の電子メールアドレスへ通知する。

##### ② 配分時間

1者あたり30分（プレゼンテーション20分以内、質疑応答10分）

##### ③ 参加者数

本業務に直接携わる者3人以内とし、事業責任者（本業務全体のマネジメントを担当し、契約後に、本市との打ち合わせに参加する者）は必ず出席すること。

##### ④ その他

- ・プレゼンテーションは非公開とする。
- ・プレゼンテーションの順番は選定委員会で決定し、参加申込者に通知する。
- ・プロジェクター、スクリーンは本市で準備する。使用を希望する場合は事前に申し出ること。

### 14 選定結果の通知

(1) 選定結果は本市のホームページで公表する。ホームページに掲載する事業者名は選定された受託候補者のみとし、選定されなかった事業者は掲載しない。

(2) 受託候補者及び選定されなかった事業者に対し、「審査結果通知書」により速やかに通知する。  
なお、審査結果についての異議、問い合わせは一切受け付けない。

## 15 契約に関すること

### (1) 契約の締結

本市は、受託候補者と契約に向けた協議を行い、委託契約を締結する。

契約時の仕様書の内容は、原則選定過程において自ら提案した企画提案書の内容とし、実施しなければならない。

### (2) 次順位者との交渉

受託候補者が委託契約を締結できない事由が発生した場合または協議が整わない場合は、プロポーザルにおいて、順位が上位であった者から委託契約について協議を行うものとする。

### (3) 契約に要する費用の負担

契約に要する費用は、全て受託事業者の負担とする。

## 16 その他留意事項

(1) 提出書類に虚偽の記載があった場合には、失格とする。

(2) プロポーザルに参加する費用は、全て提案事業者の負担とする。

## 17 提出及び問い合わせ先

糸島市 経済振興部 ブランド政策課 12 番窓口（担当：石橋）

〒819-1192 福岡県糸島市前原西一丁目1番1号

電話番号：092-332-2080（課直通）

電子メールアドレス：brand@city.itoshima.lg.jp